

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【平成30年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gyogyoukikin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000 千円	54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000 千円	36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000 千円	8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000 千円	0.9%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額	5,500,000 千円		
大阪府の実質的な出捐	3,000,000 千円 54.5%		
備考	(基本財産)	5,571,724 千円	基本財産は平成30年3月末現在

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	H31.6	
理事	榎 彰徳	大阪海区漁業調整委員会委員	H31.6	
理事	大塚 耕司	大阪府立大学現代システム科学域長	H31.6	
理事	安藤 真美	大阪樟蔭女子大学教授	H31.6	
理事	竹中 勇人	泉南市長	H31.6	
理事	水野 謙二	阪南市長	H31.6	
理事	田代 堯	岬町長	H31.6	
理事	栗山 美政	田尻町長	H31.6	
理事	稲田 信彦	大阪府環境農林水産部水産課長	H31.6	
理事	日下部 敏之	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	H31.6	
理事	西田 光臣	大阪府漁業協同組合連合会理事	H31.6	
理事	津本 敬	大阪府漁業協同組合連合会理事	H31.6	
理事	西澤 勝	大阪府漁業協同組合連合会理事	H31.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	H31.6	
監事	中川 尚子	弁護士	H32.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	15	1	15	1	15	1
職員	管理職						
	プロパー職員	0		0		0	
	その他	3	1	3	1	3	1
	一般職						
職員	プロパー職員	0		0		0	
	その他	4	0	4	0	4	0
職員計		7	1	7	1	7	1

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 12名以上15名以内
 監事 2名以内
 任期 理事 2年
 監事 4年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
 代表理事は、理事会の決議により理事の中から選定する

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(平成29年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

3. 主要事業の概要

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 種苗生産放流事業	66,908	66,399	71,617	76,620	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業
全事業合計に占める割合	39.3%	43.2%	40.5%	34.7%	
② 経営改善方策等事業	36,227	24,704	49,758	59,050	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	21.3%	16.1%	28.1%	26.7%	
③ 環境保全整備事業	14,915	17,577	13,378	13,750	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組に対する助成事業
全事業合計に占める割合	8.8%	11.4%	7.6%	6.2%	
④ 漁業基盤整備事業	5,407	2,835	1,100	20,000	漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業
全事業合計に占める割合	3.2%	1.8%	0.6%	9.0%	
⑤ ①～④以外の事業	46,606	42,055	40,955	51,700	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業や水産資源管理の取り組みに対する助成事業他
全事業合計に占める割合	27.4%	27.4%	23.2%	23.4%	
全事業合計	170,063	153,570	176,808	221,120	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
① 公益目的事業 海域環境保全事業等	自然環境の保全に資するとともに、水産資源の確保に向けて漁場環境の保全・回復を図るため、障害物の除去、海底耕耘、植樹活動等に要した経費に対し助成	海域環境保全事業9件 資源管理型漁業推進事業1件 資源増殖推進事業6件 食育推進事業12件	海域環境保全事業7件 資源管理型漁業推進事業8件 資源増殖推進事業7件 食育推進事業14件	
② 収益事業等 業態拡大関連施設総合整備事業等	経営の多角化と漁獲高の付加価値を高め、漁業経営の安定を図るため、冷凍庫新設等の漁港施設の整備に要した経費に対し、助成・貸付	業態拡大整備事業 貸付1件 小規模施設補修事業助成1件 " 貸付1件 ほか18件	業態拡大整備事業 10件 小規模施設補修事業 10件	
③ 種苗生産及び放流事業	キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 14万尾 80mm マコガレイ 10.5万尾 80mm キジハタ 16万尾 100mm アカガイ 5万個 30mm	ヒラメ 10万尾 80mm マコガレイ 10万尾 80mm キジハタ 10万尾 100mm アカガイ 10万個 30mm	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	6,706,839	6,643,527	6,556,483	△ 87,044	(特定資産) 特定資産の減少は、事業執行に伴う特定資産の取崩(96,935千円)が主な要因である。
	流動資産	454,188	33,701	43,622	9,921	
	現金預金	454,188	33,701	43,622	9,921	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	0	0	0	0	
	固定資産	6,252,650	6,609,826	6,512,861	△ 96,965	
	基本財産	5,551,537	5,570,421	5,571,724	1,303	
	特定資産	394,933	1,039,405	941,137	△ 98,268	
	その他固定資産	306,180	0	0	0	
	負債合計	28,990	33,701	29,590	△ 4,111	
	流動負債	28,990	33,701	29,590	△ 4,111	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	27,353	32,375	27,699	△ 4,676	
	その他流動負債	1,637	1,327	1,891	564	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	6,677,848	6,609,826	6,526,894	△ 82,932		
指定正味財産	0	6,496,291	6,449,479	△ 46,812		
一般正味財産	6,677,848	113,535	77,415	△ 36,120		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		119,275	89,010	140,840	51,830	
		基本財産運用益	98,463	79,360	73,527	△ 5,833	(受取寄付金)
		特定資産運用益	1,032	481	3,133	2,652	受取寄付金の増加は、収益会計の特定資産を財源とする助成金執行のため、指定正味財産から一般正味財産へ振替えたことによる増(46,935千円)によるものである。
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	0	0	
		受取補助金等	0	0	0	0	
		受取負担金	0	0	0	0	
		受取寄付金	0	0	46,935	46,935	
		その他の収入(受取利息収入等)	19,780	9,169	17,246	8,077	(その他収入)
		経常費用	173,520	157,370	176,808	19,438	その他収入の増加は、余剰種苗(稚魚)の譲渡収入の増(11,249千円)に対し、その他固定資産から特定資産に振替えたことによる利息収入減が主な要因である。
		事業費	170,063	153,570	173,274	19,704	
		管理費	3,458	3,799	3,534	△ 265	
		評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54,246	△ 68,360	△ 35,967	32,393	
		特定資産評価損益等	△ 21	△ 1,177	△ 152	1,025	
	投資有価証券評価益	△ 440	0	0	0		
	評価損益計	△ 461	△ 1,177	△ 152	1,025	(事業費)	
	当期経常増減額	△ 54,706	△ 69,537	△ 36,120	33,417	事業費の増加は、収益会計の特定資産を財源とする助成金の増(30,065千円)に対し、公益会計の助成金の減(9,169千円)が主な要因である。	
	経常外収益	0	0	0	0		
	経常外費用	0	0	0	0		
	当期経常外増減額	0	0	0	0		
	当期一般正味財産増減額	△ 54,706	△ 69,537	△ 36,120	33,417		
	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額	0	1,514	△ 46,812	△ 48,326		
	正味財産期末残高額	6,677,848	6,609,826	6,526,894	△ 82,932		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	464	1,152	776	△ 376	(職員人件費) 職員人件費の減少は、雇用形態を派遣職員へ変更したことが主な要因である。
職員人件費	43,394	40,826	37,936	△ 2,890	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	69.4%	74.9%	64.6%	-10.4%	(公益事業比率) 公益事業比率の低下は、漁業経営安定推進基金事業費の増加が主な要因である。 (自己収入比率・流動比率) 自己収入比率及び流動比率の増加は、余剰種苗(稚魚)の譲渡収入の増加が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	25.3%	26.7%	21.9%	-4.8%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	17.4%	10.8%	47.8%	37.0%	
流動比率	流動資産／流動負債	1566.7%	100.0%	147.4%	47.4%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚放流尾数	万尾	36.2	40.0	45.5	50	50	50/50 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業センター見学者数	人	6,828	6,850	5,799	10	0	0/30 【 0%】
	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率/計画歩留まり率)	%	134.6	140.0	120.8	10	0	
② 食育推進事業の充実	食育推進助成件数	件	13	14	12	10	0	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人運営の安定性確保	基本財産運用収入額	千円	79,360	80,000	73,527	10	0	6/20
④ 管理費の抑制	管理費比率 (管理費/総経常費用)	%	2.41	1.80	2.00	10	6	【30%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>「稚魚放流尾数」は、種苗生産が良好であり、目標を達成した。</p> <p>「栽培漁業センター見学者数」は、①栽培漁業センター施設への見学者数と②イベントにおける稚魚の体験放流参加者数とを合算したものであるが、平成29年度は数千人から1万人の来客者数を見込める大型イベントである「魚庭の海づくり大会」「イワシ親子祭り」「深日漁港ふれあいフェスタ」が台風のため、中止、あるいは縮小したため当指標の人数が想定より、約1,000人減ったことが主な原因である。</p> <p>「稚魚歩留まり」は、中間育成を行っているヒラメ、マコガレイ、キジハタについて、「放流(中間育成終了)尾数」/「種苗生産(中間育成開始)尾数」で算出する。 歩留まりは同じ魚種でも卵の質や稚魚の活力、餌の状態、飼育密度などに影響を受け、年度により歩留まり率に20~30%の幅が出てくる。29年度歩留まり達成率の目標値については、前年度を上回る値としたが、種苗生産尾数が多かったこともあり、目標値を下回った。しかし、一般的には50%残れば良好な状況であるため、目標には達しなかったものの、適正な歩留まり率を維持していると言える。</p> <p>「基本財産運用収入」は国の低金利、マイナス金利政策のもとで、債券の満期に伴う買い替えを行った際に、目標金利を下回る買替を行うこととなった。また、会計区分の変更により、購入価格との差額(オーバーパー)による償却益を含まなくなったため、基金の運用益合計は73,527千円となった。</p> <p>「管理費率」は昨年度比で△34万円の減額に努めたものの、予定していたイベントが台風のため中止となった影響等により、想定していたより総経常費用が減少したため、結果的に管理費比率が悪化した。</p>	56	C

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標について 「栽培漁業センター事業の充実」の稚魚放流数は、種苗生産が良好であり、目標を達成している。 ・事業効果、業績、CSについて 「栽培漁業センター事業の充実」は、台風の影響でイベントが中止となりセンターの見学者数が減少したため未達成となった。 稚魚の歩留まり達成率は、飼育環境の影響を受け目標を下回り未達成となっているものの、歩留まり率50%以上であるため適正な歩留まり率を維持している。また、食育推進助成件数について、台風によりイベントの中止のため、目標を下回り未達成となった。 ・財務・効率性について 「法人運営の安定性確保」の基本財産運用収入額は、低金利の影響により未達成となった。また、「管理費の抑制」も台風の影響により、経常費用が減少したため相対的に管理費比率が悪化し未達成となった。 ・未達成の目標については、原因の分析を行っている。 ・最重点目標の稚魚放流数は、引き続き、安定生産させるための効率的な親魚からの採卵、種苗生産に努め、目標達成を図りたい。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「稚魚放流尾数」は、目標を達成したものの、その他の項目は全て未達成となっており、引き続き目標達成に向けた取組みが必要である。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業を推進する上で、種苗の安定的な生産は不可欠であることから、飼育管理の徹底や親魚の確保、産卵技術の向上に取り組み、引き続き稚魚放流尾数の目標達成を目指すこと。 ・マイナス金利の影響下で運用益の確保が難しくなっている現状を踏まえ、安全かつ有利な財産運用や、事務経費の節減などコスト管理に努めるとともに、今年度末に予定している中期経営計画の改定にあたっては、大阪府と協議の上、事業内容の精査や財源確保策の検討を行うこと。

9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

○存続

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

- 水産物の安定的な供給を行うとともに
海域環境の保全の役割を果たす
- 環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る
 - 海域環境の保全や食育の推進を支援する
 - 将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保

■ 大阪府の施策

「「水産業」の振興」

基本方針

1 栽培漁業への理解と効率的な栽培漁業の展開

- 大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県と積極的な連携等を図り、より効率的な栽培漁業を展開する。
- 栽培漁業センターの見学や放流事業等の体験を通じて栽培漁業や水産資源への理解に努める。

2 海域環境保全、食育のための助成の推進

NPOや漁業者によるアマモの移植、海底耕耘などの環境保全の取り組みや、おさかな料理教室、ふれあいイベントなどの食育推進のための取り組みへの助成を推進する。

3 法人運営の安定化

より効率的・効果的な事業実施を図るとともに安定的な運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 栽培漁業センター事業の充実

- ① 栽培漁業センター事業の充実
- 稚魚放流尾数(大阪府栽培漁業基本計画・基金中期経営計画に基づく)
【39.6万尾(H27実績) → 40万尾(H33)】
 - 栽培センターの見学者数
【5,799人(H29実績) → 6,850人(H30)】
※H29内訳：センター施設見学3,212人
+放流見学2,587人
 - 稚魚歩留まり達成率
【120.8%(H29実績) → 125.0%(H30)】

② 食育推進事業の充実

- 食育推進事業の助成件数
【12件(H29実績) → 14件(H30)】

③ 法人運営の安定性確保

- 基本財産運用収入額
【91,400千円(H27実績)
→ 83,500千円(H33)】

④ 管理費の抑制

- 管理費比率
【2.00%(H29実績) → 1.80%(H30)】

11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H33)	
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚放流尾数	万尾	36.2	45.5	40.0	50	40	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン」や「大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上をめざすこととしている。</p>						<p>○第7次大阪府栽培漁業基本計画の遂行。</p> <p>○栽培漁業センター事業充実のための施設、体制の検討</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○平成27年度から始まった第7次栽培基本計画の新規の放流魚種についての採卵方法や稚魚の育成技術、放流適地の把握などの知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種については、適地や効果把握のための放流に努める。</p>						<p>○近隣府県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稚魚の餌となるワムシの安全な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開 <p>○第7次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメについては、飼育水温の管理(使用燃油の削減)等による効率的な飼育を行う。 ・キジハタについては、目標放流数10万尾を安定生産させるための効率的な親魚からの採卵、種苗生産に努める。 ・マコガレイについては資源の底支えを目的とし、適切な時期、適地に放流を行う。 ・アカガレイは、30mm大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 	
活動方針	<p>○平成27年度から始まった第7次大阪府栽培漁業基本計画(平成27～33年度)に基づき種苗生産を確実に進行。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設更新や体制維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府、(地独)大阪府環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進し、基金においては研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、増大した資源の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> >大阪府：栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 >研究所：栽培対象種放流後の効果の調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 >基金：栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施 							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウェイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H33)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業センター見学者数	人	6,828	5,799	6,850	10	-	○栽培漁業の意義や重要性の理解促進(稚魚の放流体験放流など) ・各種団体のイベント活動 ・小学校の授業との連携
	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(※1)/計画歩留まり率(※2)) (※1)実績歩留まり率=放流尾数/種苗生産尾数=60.4% (※2)府栽培漁業基本計画の歩留まり=50%	%	134.6	120.8	125.0	10	-	○効率的、効果的な種苗生産・放流の実施 ・稚魚の餌となるワムシの安定確保 ・栽培技術力の向上 ・種苗生産している魚種(ヒラメ、マコガレイ、キジハタ)が対象
② 食育推進事業の充実	食育推進事業助成件数	件	13	12	14	10	-	○漁業関係者、NPO、学校等と連携した料理教室や体験漁業、府民ふれあいフェスタ等の食育推進イベントに対する支援の充実

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人運営の安定性確保	基本財産運用収入額	千円	79,360	73,527	73,527	10	83,500	○安定的な運用収入の確保 ・債券利率の低金利が続く中、社債等を含め安全性を確保するとともに効率的(有利)な債券を購入
④ 管理費の抑制	管理費比率 (管理費/総経常費用)	%	2.41	2.00	1.80	10	-	○事務経費などの削減

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値